

寄稿

## 森林・林業研究に必要な枠組と視点を求めて

岡田秀二（富士大学学長）

新型コロナウイルスの危機は、今日的文化文明に多くのことを迫っている。化石原料依存の科学技術主導社会からの転換も同一線上にある。しかし、生産力拡大主義的・成長志向的国家運営にはなお強いものがあるのも事実である。

地球異変、異常気象問題の解決に果たす森林と海洋の役割理解には長足の進歩があるが、森林の管理経営レベルにおいては、その理解と政策と現場に、依然として乖離がある様にも感じている。

東日本入会・山村研究会の研究大会中止が続いたこの機会に、すなわち上述の時代を背景に、役員組織メンバーが個々に、現状や政策そしてこれからをどう見ているのか等について自由に書き、今後の会運営に反映しようとの企画は、とても意義あることのように思われる。

私は、自分の研究姿勢と捉え方について、研究経過を振り返りつつ整理してみようと思う。

大学は、人の勧めもあり、林学を選んだ。入学と同時に専門基礎として重要な、樹木学や造林学あるいは生態学のハシリのような学問を学んだが、生態的知識の重要性について十分な認識がなかったので、いわば淡々と、という具合であった。学年が進行して林政学の講義が始まり、所有だとか保有をめぐる様々な形や歴史のことが出て来、さらには、はじめて聞く「入会」というようなことを知ると、森林利用のいろいろな型や、造林、生態学的な事にも関心が持て、森林の取り扱い技術に大いに興味がわいた。特に「入会集団」と森林利用に関しては、不思議と惹かれるものがあったことを記憶している。

ところが、経済発展期に向けて、それはすなわち林業の資本主義化に向けてということであったが、「入会」の問題は、林学や林政学分野においてもすでにマイナーな課題になり、問題を抱えて苦勞している関係者を別に、「入会」が耳目を引くテーマとして選ばれることも、学問対象として確固とした位置づけを持つものでもなくなっていた。

この間に、私は、戒能通孝著「小繋事件」（岩波新書）にも目を通したが、その時の印象としては、権利関係のところばかりに集中しているように思えて、そこから何かを發展させようというような志向は持てなかった。山間地の人々の生活・生産と林野利用の実態等に関してはむしろ情報量としては少なすぎると思った。

私は、大学卒業と同時に研究への道に進んだ。最初に選んだテーマは北海道における大規模私有林の形成と経営実態に関するものであった。日本を代表する巨大な鉱山や製紙会社あるいは商社等が事業目的とする資源確保のために巨大林野所有を形成するというのではなく、地元地域での経済活動からどのようにして林野の大所有あるいは資

本家的経営が形成されるのかという問題意識であった。それは、当時なお、学会において林業における資本主義展開、そこでの特徴的経済論理を明らかにすること、そのことが主要課題の一つとして位置づいていたからである。戦後も昭和40年代までの林政学に対しては、経済学なき森林効用論林政との批判が多く、林業経済学の構築が焦眉の課題になっていたのである。こうして私の報告も経済学を意識し、林業における資本主義形成の観点からのものになっていたと思う。

しかし、実際の調査時に感ぜられたのは、地域全体が資本主義化するに伴い、地域の生産と生活の多くの部分に変容を受け、それと共に資本へと成長する森林・林業関連事業体の姿であった。周辺地域における当時の生活の丸ごとの経済関係に係る主体が、その一環として森林・林業に関連する生産を担い、地域全体の資本主義化と共に林業の資本主義化が進むという展開が実態であったと言えよう。地域全体の資本主義的展開が林業の資本主義化を齎している、のである。

昭和50年代に入ると、高度成長期の裏面史的問題（公害問題や過疎問題等）の解決と、低成長経済を前提とする社会経済・国土形成の課題として、地方定住ということが取り上げられるようになった。そして同時に何人かの研究者からは「地域主義」が提唱されている。森林・林業研究においても、地域や地方が関心の中に入ってきた。林政学分野の研究としては初めての成果と思うが、私たちは「地方林政と林業財政」という本を提供した。また、筆者はこの時期、複数の町村史（誌）の森林・林業の章を担当する仕事をしており、そこにおいても森林・林業は地域の生活者の丸ごとと深く関わっており、森林・林業だけにフォーカスして、その範囲に限って取りまとめをするというのでは当該市町村の森林・林業史というには物足りなく、紙幅の関係もあり苦労を重ねたことを思い出す。

ところで、「地域主義」とは何で、何を提唱していたのであろうか。関連の文献等からいくつかの点を拾い上げてみよう。

「地域の自主性を高め、ひいてはその自立性を高めることを目指す」、「地域の個性を活かしきる産業と文化を内発的に作り上げていく」、「中央と同一平面の単数扱いはされる地方というものではなく、地方は本来、歴史と伝統を誇る複数的個性の地域からなる」、「豊かさ、貧しさを根本的に問い直し、人間のくらしとは何かを問う」、「狭義の経済概念に代わる広義の経済概念に立つ」、「各地の生活と文化は地域の気象条件、自然条件の中から築きあげられてきた」、「雇用というタテの関係が広がり、地域間のヨコの連帯が衰弱している」、「ものづくりの地域共同体から生活づくりを課題とする地域共同体の構築へ転換する」、「近代の視点に立つ西欧発の資本主義市場経済レンズによる共同体の捉え方ではなく、多様な視座と角度からの共同体づくりが地域主義の進化を物語る」、「未来の社会経済体制のモデルがなくなった今、我々は、体験と教訓と知識を活かし、この大地を踏まえつくり上げなければならない」、「改めて大地に立つと、共同体とは、市場と工業の世界の彼方であって、生命系の世界より構成されるものであることがわかる」、「共同体とは人間と自然が共生する低エントロピーの開放定常系の世界であることがわかる」、「無限に供給可能なエネルギー供給はこの世界を措いてない」、「近代化ととも

に、「私」と「公」の意義を考え社会システムの基礎としてきたが、異なる次元に位置する「共」の模索が課題だ。

これからの社会経済の有り様を考える上に、すでに多くのことを指摘し、ヒントを与えてくれているように思う。そして私は経済学に一段の関心を持つことが出来た。その時期に森林・林業研究が林業経済学の形成・確立を求めていたその経済学とは何であったのか。

「地域主義」の提唱においても経済学をどう位置付けているかという事がその根本を規定していると言えよう。端的には狭義の経済学概念に代わる広義の経済概念に立つ、と表現されているものだ。広義の経済学に求めている事やそこに至る整理等について、もう少し見てみよう。

「資本主義のり越えの射程を持っている」、「進歩・発展の歴史の段階性ではなく、歴史の同時性という見方も持とう」、「共同体についての見直し必要」、「横の連帯が必要・ヘルシャフトからゲノッセンシャフトへ」、「中央と地方の間に立つ中間組織が必要」、「中間技術・人間性を失わない技術が必要」、「生命系を踏まえた技術が必要」、「生命系の産業としての基底復活必要」、「経済学者には空間概念がない・経済学者は理念や規範が好きなのだ」、「ローマ法・ゲルマン法・慣習法の理解見直しを」、「農村も変わるし無くなりもする」、「自然やエコロジーを基底にする物質代謝の経済学を」、「市場理論は論理的に構想可能だが社会や政治は歴史的事実による・その一体化が必要」、「国家・中間・地域の下からと上からの両方が必要か」、「経済学にも空間視点と社会学視点と人類学視点が必要」、等々のことである。

こうしたいわば経済学刷新の必要性の主張は、いわゆる近代経済学の分野においても同様に行われていた。1960・70年代を通じ新しい経済学の方向を示唆し続けたのはジョン・ロビンソンである。「経済学の第2の危機」が象徴するものである。経済学的パフォーマンスと人々の生活実感の乖離、経済政策が社会的不公正の拡大を齎す、という問題である。しかし、共和党政権下のアメリカ反ケインズ主義経済学は、様々な考え・方法・形態を主張して展開を続け、現実の経済は社会生活実感から一層乖離する。危機打開の新たな経済学の方向は、制度学派の考え方を発展させた政府の行動様式をも包含するマクロ経済理論の構築である。経済主体の行動は、社会全体の文化的、歴史的、政治的構造諸要因と密接にかかわっており、経済循環の分析もこれらの特質を反映しているのである。現実の市場経済は、近代経済学が想定するような私有制に基づく経済要素の市場での取引だけでなく、多くの形のものが係わっているし、そもそも近代経済学の市場機構は環境悪化の様な事態を組み込むことなどできないところに成立している。

こうして打ち出されたのが社会的共通資本の理論である。この理論は、市場経済制度を内包する広範な社会における自然的、人工的、制度的環境を経済学的に捉えて、市場経済に投影するというものである。経済活動を営むために必要となってくる資源は、所有関係から私的資本と社会的共通資本である。社会的共通資本は社会的に管理され、生み出されるサービスは、社会的基準に従って供給・分配される。社会的共通資本が

今日的経済循環のメカニズムに役割を果たすという事は、市場制度を内容とする近代経済学が形成する資本主義の変容を示すことであり、新たな資本主義の今日的特徴ということが出来る。この構造変容があつて、全ての人々の市民的権利に係るサービスを充足することが出来、また私的資本の効率的配分が可能になるというのである。

1973年には、経済学に疑問を提示するもう一つの著書が現れている。シューマツハの主張である。そこでは、J.Sミルの「経済学は一つだけ切り離された学問ではなく、より大きな全体の一環、他の全ての部分と密接に絡み合った社会哲学の一部門、したがってその固有の領域内での結論も、一定の条件付きでしか正しくない、それらは直接経済学自身の範囲内にはない諸原因からの干渉や反作用に制約される」を掲げ、また、ケインズの「経済問題を重大視するあまり、もっと大切なことがらを犠牲にしてはならない」との至言を挙げ、経済学の性格づけを行っている。現代経済学を特徴づける市場は、モノやサービスの背後にある自然・社会の事実には関心を払わない、その限りで個人主義と無責任が制度化されたものである、とも言う。新古典派の始祖マーシャルはミルの著書を読んで経済学の道に進んだと言われているが、その経済学は、反対に「政治経済学」から「経済学」を自立させることに費やされた。

シューマツハは、質の異なるモノや非経済的価値をその自立させた経済学に押し込め価格として一様に評価することの不合理を指摘するのである。経済学は自立した学問ではなく「超経済学」の派生学問であるという。「超経済学」とは人間を環境ぐるみで扱う学問のことという。つまり「超経済学」方法論の主要部分は、自然との係わりから導き出さなければならない。「財」の質的差異を区分することが不可欠で、大地から獲得する「第一次財」とそれを加工する「第二次財」を区別しなければならない。「第一次財」はさらに再生可能材と再生不能材に区別されなければならない。「第二次財」は加工製品とサービスを区別しなければならない、という。また、さらに重要な認識・区別は、人間活動の不可欠の前提である空気、水、土壌さらには自然界に生きているすべての存在についてである。以上を前提とする「超経済学」が既存経済学を補完しなければならない。すなわち経済学を超える政治・社会・人間科学等との融合一体化が必要という事である。

また、シューマツハは次のようにも言う。ストレス社会、2重社会、リスク社会、過疎・過密・故郷喪失は現代技術を背景にする規模拡大・巨大化信仰の結果であり、そこでは人間的要素が機械に置き換わり、経済学の目的である貧しさからの解放や格差解消、人間性の取戻しは望めない。必要な事は、全ての「地域」を発展させることであり、そのためには、人間にフォーカスする思考の体系を再構築することである。その思想は、大量生産ではなく大衆による生産という事であり、科学と技術の潜在力を意識的に適用し、まずは貧窮と人間墮落の2つと戦うことである。この戦いは小集団との緊密な繋がりの下に行われる。緊密さを保障するのは政治的・組織的構造である。人間は小さな理解の届く集団の中でこそ人間であり得る。ヒューマンスケールの構造を学ぶ必要があるという。

新たな経済学を求める主要な論をフォローしてみたが、そこでは同時に小さな集団、

自治的組織、共同体等との一体的関係の重要性が指摘され、いわば顔の見える範囲での政治や社会的側面を含む人間生活全体の中での経済という点が説かれていた。そこで、次には共同体論にフォーカスし、若干触れてみたい。これまで入会論や共同体論というと、主に近代化論や資本主義論との係わりで問題にされ、分析されてきた。しかもそこでは、共同体は、旧い制度であり、進歩発展の阻害要因と位置づけられ、否定の対象とされてきた。しかし、如上の論稿等で取り上げられる共同体論等は、いわば近代が抱えた問題を吸収し発展へと導く新たな装置としての共同体論等である。どんな内容が評価され期待されているのであろうか。

共同体論への新たな見方は、近代化や高度経済成長の実現が同時に齎した自然破壊や、他方の孤立や不安といった社会問題がだれの目にも明らかとなり、今日の生活を享受する全ての生活者が、その被害者であると同時に加害者でもあるとの認識が一般化する中で生じている。1970年代以降のことである。そこに生まれた未来への可能性としての「共同体」を、内山節氏は、自然と人間の結びなおしと、人間と人間の結びなおしをしていく、そういう社会の在り方を共同体の形成・積み上げとして構想する、そうした全体的ビジョン展開の中に見ている。共同体というものを閉じた孤立したものとしてではなく、その時の社会と不離の関係に立つものとして捉える視点がそこにはある。また、この可能性としての共同体の姿は、実は日本の共同体が本質的に備えていた内容であることを指摘する。

内山氏は言う。今日われわれが理解する共同体は、明治以降の輸入学問が教える共同体であり、それは西欧の事実を背景にしている。具体的にはそれは人間の共同体である。一方日本の共同体は、自然と人間、人間と人間のその全体からなる共同体であり、自然もまた共同体の構成メンバーなのだ。日本の共同体は今日的には地域社会と呼べる内容の共同体なのであると。自然を含む共同体となると、共同体と言っても極めて多様性があることとなる。しかし、多様性を貫いて共通する本質的なものも当然あり、それは各共同体の古層としてある、いわば精神とも考え方も言えるものである。それは自然を組み込む共同体であるがゆえに、形成されたものであるという。具体的には、自然は人間に大いなる恵みを与える一方で災害をもたらすものであり、人間と自然の関係は矛盾に満ちたものである。それを受け入れる精神が古層の精神である。つまり共同体古層の精神とは合理的なものではない。合理的整理が出来ない世界に生きることを諒解するという事である、という。

ここで自然を森林に置き換え、森林にフォーカスしてみると、自然（森林）と森林の関係、人間と森林の関係の重層的存在としての森林や林業を把握するには、日本の生活実践的な「折り合いの付け方」に迫る、地域社会の視点から、自然史視点から、そして人間と森林の関係史視点からも捉える必要があるということを示しており、それはすなわち現代社会と今後の社会経済の有り様を構想する上にも必要な枠組みであり視点であるという事を意味するものと言えよう。

いつの間にか学説史的整理になってしまっている。ここまでにしておこう。